

<今号の内容>

1. 子ども・子育て支援新制度の施行に合わせた取組について
～子ども・子育て会議（第 16 回）開催～
2. ソーシャルワーカーデー〔7 月 21 日〕中央集会等のご案内

1. 子ども・子育て支援新制度の施行に合わせた取組について ～子ども・子育て会議（第 16 回）開催～

6 月 30 日、子ども・子育て会議（第 16 回）が開催され、子ども・子育て支援新制度の施行に向けた国の取組が示された。

今回議題とされたのは、以下の 3 点。

- ①子ども・子育て支援新制度の施行に向けた国の取組状況について
- ②保育事故再発防止のための取組について
- ③次世代育成支援対策推進法に係る行動計画策定指針の策定について

①子ども・子育て支援新制度の施行に向けた国の取組状況については、事務局から、新制度へ移行するにあたっての国民への周知・広報の取組について説明がされ、委員からは、「すでに子育てをしている家庭だけでなく、広く若い世代に伝わるように広報するよう検討して欲しい」といった意見が出された。また、自治体に対する新制度の周知、説明会をしっかりとしてほしいとの声が多くあがった。

②保育事故再発防止のための取組については、保育事故が起こった際の情報集約方法や公表、指導のあり方についてなど、検討にあたっての論点が示された。委員からは、「事故の表面的な部分だけでなく、勤務体制などの労働条件についても見ていく必要がある」などの意見が出された。

③次世代育成支援対策推進法に係る行動計画策定指針の策定について及び上記②は、今後、有識者での検討会をそれぞれ設け具体的に議論が行われることとなる。

また、「子育て支援員」の創設について、放課後子ども総合プランについて、保育士確保に向けた取組について、それぞれ事務局から説明がされたものの会議時間の都合から十分な協議時間がなかったことで、委員から「再度時間を取って、しっかりと議論すべき内容であり、今回の説明だけでは十分ではない」との意見が複数出された。

次回は、7 月 31 日（木）に開催される。

当日資料は、以下の内閣府ホームページに掲載されている。

http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/index.html#ki_jun

2. ソーシャルワーカーデー〔7月21日〕中央集会等のご案内

今年のソーシャルワーカーデー〔7月21日（海の日）〕に合わせて、ソーシャルケアサービス従事者研究協議会が主催する中央集会をはじめとして、全国各地でソーシャルワーカーに関する講演会等のイベントが開かれる。

中央集会、各地のイベントの詳細は「ソーシャルワーカーデー2014」ウェブサイトを参照。（<http://www.sw-day.jp/>）

《中央集会の概要》

○期 日 7月21日（月・海の日） 13時開会

○会 場 大正大学 礼拝堂（都営三田線・西巣鴨駅徒歩2分 東京都豊島区西巣鴨3-20-1）

○プログラム

・基調講演『未来を創るソーシャルワーカー』

豊中市社会福祉協議会事務局次長・CSW・社会福祉士 勝部 麗子氏

・リレートーク

国立病院機構高崎総合医療センター・社会福祉士 篠原 純史氏

神奈川県社会福祉士会会長・社会福祉士 山下 康氏

坂口社会福祉士事務所所長・社会福祉士 坂口 繁治氏

今治市伯方地域包括支援センター・社会福祉士 武本 共栄氏

司会 桜美林大学大学院教授・ソーシャルケアサービス従事者研究協議会副代表 白澤 政和

・ソーシャルワーク世界会議報告（7月メルボルン会議）

首都大学東京教授 和気 純子氏

また、同日午前中、同会場にて「日本学術会議 公開シンポジウム」も開催される。

○日 時：平成26年7月21日（月・祝）10:00～12:00

○場 所：大正大学 礼拝堂（東京都豊島区西巣鴨3-20-1）

○入場料：無料

○テーマ：「大学教育における社会福祉学分野の質保障

～学士課程教育における社会福祉学分野の参照基準について～」

http://jaswas.wdc-jp.com/pdf/20140721symposium_flyer.pdf

会員法人の皆様

本会ホームページをご活用ください！

<http://www.keieikyo.gr.jp/>

会員法人情報公開ページを開設

法人の社会への情報公開のツールとして、ぜひ、法人情報公開ページをご活用ください。自法人のホームページがなくても**無料**でインターネット上に情報公開ができます（法人概要、公益的取組等の実施状況、事業報告、財務諸表、監査報告書など）。もちろん、法人の既存ホームページへのリンクも可能です。

（ホームページ右の「会員法人情報公開ページ」をクリック）

WEB経営診断

会員法人が自ら法人の現状把握と経営課題の抽出、改善への取り組みに向けて、手軽にホームページ上にて、**無料**で経営診断できるツールです。

「チェックリスト」「組織風土診断」「財務分析」の3つを利用いただけます。

（ホームページ左の「WEB経営診断」のロゴマークをクリック）

<「経営協情報」送付先>

- ・ 電子メールによる直接配信をご希望された全国経営協会員法人
- ・ 全国経営協 協議員・監事・相談役
- ・ 都道府県経営協の正副会長、事務局
- ・ 全国社会福祉法人経営青年会 会員（メールニュース配信希望者のみ）